

平成27年度決算による

財務諸表4表

【普通会計】

●総務省方式改定モデル

- ・貸借対照表
- ・前年度貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・貸借対照表(1人当たり)
- ・前年度貸借対照表(1人当たり)
- ・行政コスト計算書(1人当たり)
- ・純資産変動計算書(1人当たり)
- ・資金収支計算書(1人当たり)
- ・分析指標

岐阜県東白川村

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,117,120
①生活インフラ・国土保全	2,147,257	(2) 長期未払金	
②教育	2,382,129	①物件の購入等	0
③福祉	146,970	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	75,503	③その他	0
⑤産業振興	2,232,468	長期未払金計	0
⑥消防	159,781	(3) 退職手当引当金	395,284
⑦総務	1,470,190	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	8,614,298	固定負債合計	2,512,404
(2) 売却可能資産	2,450		
公共資産合計	8,616,748	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	235,285
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	116,037	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 41,614	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	74,423	(5) 賞与引当金	25,176
(2) 貸付金	3,000	流動負債合計	260,461
(3) 基金等		負債合計	2,772,865
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	368,441	[純資産の部]	
③土地開発基金	85,400	1 公共資産等整備国県補助金等	2,598,631
④その他定額運用基金	300	2 公共資産等整備一般財源等	5,609,299
⑤退職手当組合積立金	260,952	3 その他一般財源等	△ 77,582
基金等計	715,093	4 資産評価差額	943
(4) 長期延滞債権	12,245	純資産合計	8,131,291
(5) 回収不能見込額	△ 4,798		
投資等合計	799,963		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,203,000		
②減債基金	955		
③歳計現金	281,100		
現金預金計	1,485,055		
(2) 未収金			
①地方税	1,956		
②その他	434		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2,390		
流動資産合計	1,487,445		
資産合計	10,904,156	負債・純資産合計	10,904,156

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	211,816	千円
②教育	6,005	千円
③福祉	45,908	千円
④環境衛生	135,205	千円
⑤産業振興	973,473	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	2,895	千円
計	1,375,302	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	579,267	千円
②地方債	146,493	千円
③一般財源等	649,542	千円
計	1,375,302	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,929	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,236,104千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,791,869	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	2,406,750	千円	
債務負担行為支出予定額	1,717	千円	1,717
公営事業地方債負担見込額	1,203,949		1,203,949
一部事務組合等地方債負担見込額	45,121		45,121
退職手当負担見込額	134,332	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	4,041,626		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,671,305		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,809		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,345,512		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 249,757	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は328,772千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,813,034千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	415,218	18.3%	22,388	66,274	56,681	43,031	57,400	9,001	127,338	33,105	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	42,725	1.9%	1,416	7,578	6,609	5,010	6,662	0	14,836	614	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	25,176	1.1%	717	3,894	3,330	2,528	3,373	529	8,859	1,946	/	/	0
	小 計	483,119	21.3%	24,521	77,746	66,620	50,569	67,435	9,530	151,033	35,665	/	/	0
2	(1)物件費	317,281	14.0%	9,567	43,382	41,930	21,622	33,079	10,294	155,849	1,558	/	/	0
	(2)維持補修費	24,141	1.1%	17,645	1,014	0	0	5,482	0	0	0	/	/	0
	(3)減価償却費	478,673	21.1%	82,141	89,494	20,272	12,439	186,219	9,519	78,589	/	/	/	0
	小 計	820,095	36.2%	109,353	133,890	62,202	34,061	224,780	19,813	234,438	1,558	/	/	0
3	(1)社会保障給付	153,283	6.8%	/	508	152,775	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	292,711	12.9%	3,834	29,993	14,410	49,656	111,968	54,583	27,927	340	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	399,843	17.7%	100	0	176,600	223,143	0	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	84,813	3.7%	5,983	0	20,000	1,860	56,970	0	0	/	/	/	0
	小 計	930,650	41.1%	9,917	30,501	363,785	274,659	168,938	54,583	27,927	340	/	/	0
4	(1)支払利息	27,593	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	27,593	/	0
	(2)回収不能見込計上額	2,344	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	2,344	/	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	29,937	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	27,593	2,344	0
経 常 行 政 コ ス ト a		2,263,801	/	143,791	242,137	492,607	359,289	461,153	83,926	413,398	37,563	27,593	2,344	0
(構 成 比 率)		/	/	6.4%	10.7%	21.8%	15.9%	20.4%	3.7%	18.3%	1.7%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一 般 財 源 振 替 額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	65,143	/	4,188	650	6,601	5,126	504	64	48,010	0	0	/	0	0
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	9,381	/	0	50	3,003	15	3,041	600	2,672	0	0	/	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		74,524	/	4,188	700	9,604	5,141	3,545	664	50,682	0	0	/	0	0
d/a		3.29%	/	2.9%	0.3%	1.9%	1.4%	0.8%	0.8%	12.3%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		2,189,277	/	139,603	241,437	483,003	354,148	457,608	83,262	362,716	37,563	27,593	2,344	0	0

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,131,291	2,598,631	5,609,299	△ 77,582	943
純経常行政コスト	△ 2,187,149			△ 2,187,149	
一般財源					
地方税	196,356			196,356	
地方交付税	1,417,641			1,417,641	
その他行政コスト充当財源	175,218			175,218	
補助金等受入	364,924	83,419		281,505	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,570			△ 2,570	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			208,920	△ 208,920	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			111,165	△ 111,165	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,620	8,620	0
減価償却による財源増		△ 165,781	△ 309,670	475,451	0
地方債償還等に伴う財源振替			140,234	△ 140,234	
資産評価替えによる変動額	59				59
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	8,095,770	2,516,269	5,751,328	△ 172,829	1,002

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	492,204
物件費	384,132
社会保障給付	144,197
補助金等	344,264
支払利息	24,885
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	245,895
その他支出	25,882
支出合計	1,661,459
地方税	196,238
地方交付税	1,417,641
国県補助金等	279,586
使用料・手数料	59,507
分担金・負担金・寄附金	5,938
諸収入	31,781
地方債発行額	113,200
基金取崩額	103,585
その他収入	107,462
収入合計	2,314,938
経常的収支額	653,479

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	446,382
公共資産整備補助金等支出	23,021
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,933
支出合計	471,336
国県補助金等	85,338
地方債発行額	161,800
基金取崩額	0
その他収入	34,272
収入合計	281,410
公共資産整備収支額	△ 189,926

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,002
貸付金	0
基金積立額	95,948
定額運用基金への繰出支出	100
他会計等への公債費充当財源繰出支出	128,730
地方債償還額	235,404
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	475,184
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	31,508
収入合計	31,508
投資・財務的収支額	△ 443,676

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	19,877
期首歳計現金残高	281,100
期末歳計現金残高	300,977

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		2,627,856 千円
地方債発行額	△	275,000
財政調整基金等取崩額	△	100,000
支出総額	△	2,607,979
地方債元利償還額		260,289
財政調整基金等積立額		2,005
基礎的財政収支		△ 92,829 千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(平成27年度末の住民基本台帳人口 2,411人)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	891
①生活インフラ・国土保全	898	(2) 長期未払金	
②教育	971	①物件の購入等	0
③福祉	76	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	27	③その他	0
⑤産業振興	893	長期未払金計	0
⑥消防	70	(3) 退職手当引当金	154
⑦総務	626	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	3,561	固定負債合計	1,045
(2) 売却可能資産	1	2 流動負債	
公共資産合計	3,562	(1) 翌年度償還予定地方債	101
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	54	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 17	(5) 賞与引当金	11
投資及び出資金計	37	流動負債合計	112
(2) 貸付金	1	負債合計	1,156
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	190	1 公共資産等整備国県補助金等	1,044
③土地開発基金	35	2 公共資産等整備一般財源等	2,385
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 72
⑤退職手当組合積立金	102	4 資産評価差額	0
基金等計	328	純資産合計	3,358
(4) 長期延滞債権	4		
(5) 回収不能見込額	△ 2		
投資等合計	368		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	458		
②減債基金	0		
③歳計現金	125		
現金預金計	584		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	1		
③回収不能見込額	△ 0		
未収金計	1		
流動資産合計	585		
資産合計	4,514	負債・純資産合計	4,514

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	87千円
②教育	2千円
③福祉	18千円
④環境衛生	51千円
⑤産業振興	371千円
⑥消防	0千円
⑦総務	1千円
計	531千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	219千円
②地方債	58千円
③一般財源等	254千円
計	531千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち918千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,572千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,010千円	1,010千円	
債務負担行為支出予定額	1千円	0千円	1千円
公営事業地方債負担見込額	494千円		494千円
一部事務組合等地方債負担見込額	15千円		15千円
退職手当負担見込額	52千円	52千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	1,668千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	698千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	962千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 96千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は136千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,512千円です。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(平成26年度末の住民基本台帳人口 2,472人)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	856
①生活インフラ・国土保全	869	(2) 長期未払金	
②教育	964	①物件の購入等	0
③福祉	59	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	31	③その他	0
⑤産業振興	903	長期未払金計	0
⑥消防	65	(3) 退職手当引当金	160
⑦総務	595	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	3,485	固定負債合計	1,016
(2) 売却可能資産	1	2 流動負債	
公共資産合計	3,486	(1) 翌年度償還予定地方債	95
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	47	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△17	(5) 賞与引当金	10
投資及び出資金計	30	流動負債合計	105
(2) 貸付金	1	負債合計	1,122
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	149	1 公共資産等整備国県補助金等	1,051
③土地開発基金	35	2 公共資産等整備一般財源等	2,269
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△31
⑤退職手当組合積立金	106	4 資産評価差額	0
基金等計	289	純資産合計	3,289
(4) 長期延滞債権	5		
(5) 回収不能見込額	△2		
投資等合計	324		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	487		
②減債基金	0		
③歳計現金	114		
現金預金計	601		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	602		
資産合計	4,411	負債・純資産合計	4,411

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	86
②教育	2
③福祉	19
④環境衛生	55
⑤産業振興	394
⑥消防	0
⑦総務	1
計	556

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	234
②地方債	59
③一般財源等	263
計	556

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち905千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,534		
[内訳] 普通会計地方債残高	974	974	
債務負担行為支出予定額	1	0	1
公営事業地方債負担見込額	487		487
一部事務組合等地方債負担見込額	18		18
退職手当負担見込額	54	54	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	1,635		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	676		
地方債償還額等充当歳入見込額	10		
地方債償還額等充当交付税見込額	949		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△101		

※5 有形固定資産のうち、土地は133千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,183千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口

2,411)人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	181	19.1%	6	27	23	21	28	4	57	15			0
	(2)退職手当引当金繰入等	9	1.0%	0	2	1	1	2	0	3	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	11	1.1%	0	2	1	1	2	0	3	1			0
	小 計	201	21.2%	6	30	26	23	32	5	63	16			0
2	(1)物件費	159	16.8%	6	17	16	10	17	8	84	1			0
	(2)維持補修費	10	1.0%	8	0	0	0	1	0	0	0			0
	(3)減価償却費	197	20.8%	35	37	8	5	69	8	34				0
	小 計	366	38.7%	50	55	25	15	87	15	118	1			0
3	(1)社会保障給付	60	6.3%		0	60	0							0
	(2)補助金等	145	15.3%	4	10	12	18	62	24	15	0			0
	(3)他会計等への支出額	154	16.2%	0	0	71	82	1	0	△ 0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	10	1.0%	2	0	0	1	6	0	0				0
	小 計	368	38.9%	7	10	142	101	69	24	15	0			0
4	(1)支払利息	10	1.1%									10		0
	(2)回収不能見込計上額	2	0.2%										2	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	12	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	10	2	0
経 常 行 政 コ ス ト a		947		63	95	193	140	187	44	196	17	10	2	0
(構 成 比 率)				6.6%	10.0%	20.4%	14.7%	19.8%	4.7%	20.7%	1.8%	1.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	27		2	0	1	1	0	0	0	18	0	0		0	6
2 分担金・負担金・寄附金 c	13		0	0	1	0	1	0	0	10	0	0		0	1
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	40		2	0	2	1	1	0	0	27	0	0		0	7
d/a	4.23%		2.6%	0.2%	0.9%	0.9%	0.3%	0.2%	0.2%	14.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	907		61	94	191	138	187	44	44	169	17	10	2	0	△ 7

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口

2,411人)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,373	1,078	2,327	△ 32	0
純経常行政コスト	△ 907			△ 907	
一般財源					
地方税	81			81	
地方交付税	588			588	
その他行政コスト充当財源	73			73	
補助金等受入	151	35		117	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1			△ 1	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			87	△ 87	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			46	△ 46	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4	4	0
減価償却による財源増		△ 69	△ 128	197	0
地方債償還等に伴う財源振替			58	△ 58	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,358	1,044	2,385	△ 72	0

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口 2,411人)
(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	204
物件費	159
社会保障給付	60
補助金等	143
支払利息	10
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	102
その他支出	11
支出合計	689
地方税	81
地方交付税	588
国県補助金等	116
使用料・手数料	25
分担金・負担金・寄附金	2
諸収入	13
地方債発行額	47
基金取崩額	43
その他収入	45
収入合計	960
経常的収支額	271

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	185
公共資産整備補助金等支出	10
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	195
国県補助金等	35
地方債発行額	67
基金取崩額	0
その他収入	14
収入合計	117
公共資産整備収支額	△79

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6
貸付金	0
基金積立額	40
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	53
地方債償還額	98
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	197
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	13
収入合計	13
投資・財務的収支額	△184

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	8
期首歳計現金残高	117
期末歳計現金残高	125 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は207千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		1,090	千円
地方債発行額	△	114	
財政調整基金等取崩額	△	41	
支出総額	△	1,082	
地方債元利償還額		108	
財政調整基金等積立額		1	
基礎的財政収支		△39	千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

		平成27年度	平成26年度
住民一人当たり資産額(千円)		4,514	4,411
有形固定資産の行政目的別割合	生活インフラ・国土保全	25.2%	24.9%
	教育	27.3%	27.7%
	福祉	2.1%	1.7%
	環境衛生	0.8%	0.9%
	産業振興	25.1%	25.9%
	消防	2.0%	1.9%
	総務	17.6%	17.1%
歳入額対資産比率		374.2%	
資産老朽化比率		61.7%	60.7%
純資産比率		74.4%	74.6%
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)		10.4%	10.3%
住民一人当たり負債額(千円)		1,156	1,122
基礎的財政収支(千円)		△ 92,829	
住民一人当たり行政コスト(千円)		907	
住民一人当たり人件費・物件費等(千円)		567	
行政コスト対公共資産比率		26.6%	
行政コスト対税収等比率		94.4%	
受益者負担の割合		4.2%	

財政対策債及び減収補てん債(特例分)の平成27年度発行額

80,000